

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.39

January 2012

幹事会・総会報告

2011年11月4日(金)に常任幹事会・幹事会、翌5日(土)に総会が京都大学で開催されました。また、総会において2010年度研究奨励賞授与式が行われました。第75回全国大会は、東日本大震災の影響で、開催時期・開催校を変更して、11月5・6日に京都大学で開催されましたが、開催校の会員をはじめとする会員の皆さまのご尽力のおかげで無事に終了いたしました。この場を借りて、お礼申し上げます。総会は千賀重義会員を議長として実施されました。報告事項および協議事項は以下の通りです。

3. 企画交流委員会からの提案(ESHET-JSHET合同会議の開催およびHESとの共同セッションの開催が提案され、承認されました)。詳細は4~5ページをご覧ください。
4. 第76回全国大会開催校について。

2011年度研究奨励賞 授賞式

藤田 菜々子 『ミユルダールの経済学—福祉国家から福祉世界へ』

森 直人 『ヒュームにおける正義と統治—文明社会の両義性』

報告事項

1. 会員異動。8ページをご覧ください。
2. 名簿発行
3. 各委員会報告：『経済学史研究』編集委員会／大会組織委員会／企画交流委員会／英文論集委員会／学会賞審査委員会。詳細は4~6ページをご覧ください。
4. 日本経済学会連合報告。詳細は6~7ページをご覧ください。
5. 学会創立60周年記念委員会報告。詳細は6ページをご覧ください。
6. 『経済学史研究』に対する科学研究費補助金の実地検査報告(2009年度に対する実地検査を10月28日(金)に受けました)。
7. 第76回全国大会開催校について。

協議事項

1. 新入会員(6名が承認されました)。詳細は8ページをご覧ください
2. 76回大会プログラムの決定(提案通りに承認されました)。2~3ページをご覧ください。

第76回全国大会開催校について

9月末の幹事会メーリングリストによる決定として、第76回全国大会開催校を福島大学から小樽商科大学に変更することはすでに文書でお知らせいたしました。その後、学会メーリングリストなどで再考を促すご意見をいただき、複数の幹事からも幹事会での再審議の要請が出されましたので、11月4日開催の幹事会で再審議・採決を行い、開催校の変更が承認され、総会で報告いたしました。しかし、事柄の重要性を鑑み、総会でも協議事項として、幹事会での議論の内容を紹介するとともにご意見を伺い、最終的に出席会員のご意向を採決の形で伺いました。その結果を受け、11月5日の大会第1日の報告終了後、再度幹事会を招集し、第76回全国大会を2012年5月26・27日に小樽商科大学で開催することが決定されました。詳細は、総会後会員各位に郵送した「経済学史学会 第76回(2012年度)全国大会開催校について」をご覧ください。

経済学史学会第76回大会プログラム

5月26日(土) 大会第1日目

小樽商科大学, 2012年 5月26日(土) - 27日(日)

	第1会場	第2会場	第3会場
9:50	金子 創 (慶応義塾大学・院) カンテイロンにおける「内在価値」: 経済環境及び価値尺度の表現 司会者: 御崎加代子 (滋賀大学) 討論者: 米田昇平 (下関市立大学)	西林勝吾 (立教大学・院) 汚染制御の経済学説史に関する一考察 —A.V.クネーゼによる水汚染の経済分析の検討を中心に— 司会者: 姫野順一 (長崎大学) 討論者: 山根卓二 (人間環境大学)	石田敦子 (日本大学) ヴェブレンの経済学方法論と文明史観 司会者: 平井俊顕 (上智大学) 討論者: 佐藤方宣 (大東文化大学)
10:50			
11:00	三好 宏治 (神戸学院大学) 『道徳感情論』の3つの徳と『法学講義』の3つの対人権	黒滝正昭 (宮城学院女子大学) M.H.トゥーガン・パナーフスキとRヒルファーディング	川俣雅弘 (慶応義塾大学) 経済学史研究への科学的アプローチ 司会者: 堂日卓生 (大阪大学) 討論者: 佐々木憲介 (北海道大学)
12:00	司会者: 只腰親和 (横浜市立大学) 討論者: 佐藤有史 (湘南工科大学)	司会者: 有江大介 (横浜国立大学) 討論者: 河野裕康 (金城学院大学)	
12:00	星 食		
12:50	総 会		
13:50	セッシヨン 「ビグー厚生経済学の再検討—「富と厚生」 出版百周年—」		
14:00	服部正治 (立教大学) 経済思想史における穀物の位置 司会者: 中澤信彦 (関西大学) 討論者: 高哲男 (九州産業大学)	大槻忠史 (東京外国語大学・院) 日本における大循環研究と赤松要 —1930年代を通じた学説的位置 司会者: 荒川章義 (九州大学) 討論者: 八木紀一郎 (摂南大学)	組織者: 本郷亮 (弘前学院大学)・山崎聡 (高知大学) 司会者: 近藤真司 (大阪府立大学)・本郷亮 討論者: 松山直樹 (北海道大学・院) 伊藤宣広 (高崎経済大学)・八田幸二 (中央大学)・ 下平裕之 (山形大学)・西川弘展 (奈良産業大学)
15:00			
15:10	水野忠尚 (早稲田大学・院) チューナーネンの孤立国における自然賃金	橋本努 (北海道大学) 高田保馬の勢力論と民族論	高見典和 (日本学術振興会特別研究員PD) —ビグー厚生経済学の歴史的文脈— 山本崇史 (北海道大学) 関税改革論争におけるビグーの外国貿易論 —貿易論への「厚生」概念の本格的な適用に関して—
16:10	司会者: 田村信一 (北星学園大学) 討論者: 池田幸弘 (慶応義塾大学)	司会者: 八木紀一郎 (摂南大学) 討論者: 上久保敏 (大阪工業大学)	
16:20	村田和博 (埼玉学園大学) 古典派経済学における経営組織論の特質 —分業と協働の観点から— 司会者: 深貝保則 (横浜国立大学) 討論者: 岩下伸朗 (福岡学院大学)	荒川憲一 (防衛大学) 戦時経済思想と成長戦略 司会者: 小峯敦 (龍谷大学) 討論者: 中村宗悦 (大東文化大学)	本郷亮 —「富と厚生」の形成過程の観点から— 吉原千鶴 (立教大学・院) ビグーの経済理論における資本の維持 山崎聡 ビグーの経済思想における必要と分配
17:20			
17:50	懇 親 会		
19:50	懇 親 会		

5月27日(日) 大会第2日目

	第1会場	第2会場	第3会場
9:30	セッション「日本のリカード研究の新展開—理論と政策を中心に—」 組織者：福田進治(弘前大学)、司会者：福田進治 久松太郎(福山大学) 討論者：佐藤有司(湘南工科大学) リカードウ及びその周辺人物に関する研究の新展開—R.トレンズを事例として—(仮題)	山口拓実(神奈川大学) マルクスにおけるエロコロジー—経済学の萌芽—自然のEXPLOITATIONとその邦訳語について 司会者：竹永進(大東文化大学) 討論者：赤間道夫(愛媛大学)	セッション「日本における女性と経済学—1920年代を中心に—」 組織者：松野尾裕(愛媛大学)、司会者：高哲男(九州産業大学) 討論者：井上琢智(関西学院大学)、西沢保(一橋大学) 松野尾裕 日本における女性による経済学研究/教育の誕生—松平友子について—
10:30	石井穰(関東学院大学) 討論者：諸泉俊介(佐賀大学)	山崎好裕(福岡大学)	栗田啓子(東京女子大学)
10:40	討論者：諸泉俊介(佐賀大学) リカードウ機械論研究の展開—スラッパによる「革命的変更」をめぐって—	原発の確率論的安全評価とマクロ合理的期待形成	新渡戸稲造の女子経済教育—人格教育における経済学—
11:40	益永淳(中央大学) 討論者：佐藤滋正(尾道大学) リカードウ租税論の再検討—1980年代以降の英語圏の研究をふまえて—	司会者：井上義朗(中央大学) 討論者：吉田雅明(専修大学)	生垣琴絵(北海道大学・院) 森本厚吉の女子経済教育—アメリカ消費研究の導入—
11:40			
12:30		昼 食	
12:30	第1会場		
12:30	共通論題「経済思想はどのようにリベリズムと取り組んできたか？」 組織者：関源太郎(九州大学)、菊池壮蔵(福島大学) 報告者および論題 新村 聡(岡山大学) 江里口拓(西南学院大学) 「古典的自由主義とは何か—ジョン・ロック、アダム・スミス、J.S.ミルを中心に—」 池田幸弘(慶応義塾大学) 「ニューリーベリズムの社会理論と経済思想：T.H.グリーンの受容をめぐって」 池田幸弘(慶応義塾大学) 「フリードリッヒ・ハイエクの経済自由主義：古典的自由主義とリベタリアニズムの狭間で」 広瀬弘毅(福井県立大学) 「現代経済学と自由主義—戦後経済学の発展の中で—」 司会者：菊池壮蔵(福島大学)、姫野順一(長崎大学) 討論者：小林純(立教大学)、橋本努(北海道大学)		
16:00			
			閉会の挨拶(代表幹事)

各委員会報告

大会組織委員会

1. すでにご存知のように、2012年度の第76回全国大会は、5月26日（土）、27日（日）に、小樽商科大学で開催されることになりました。
2. それに伴う大会プログラムを別記のようにいたしました。来年度は共通論題があります。また総会でも申し上げましたが、プログラムに微調整の可能性があります。

（西沢 保）

企画・交流委員会

前回のニュースから現在までに行われた活動のご報告と、今後の企画のご案内をいたします。

1. 2011年度の若手研究者育成プログラムにつきまして、次のように実施いたしました。

名称：現代経済学の先端動向を知る

日時：2011年11月3日

場所：龍谷大学深草キャンパス3号館102教室

今回は「現代経済学の先端動向を知る」と題して、石黒真吾（大阪大学）、原千秋（京都大学）のお二方を招いて、お話を伺いました。報告タイトルは石黒氏「組織と制度の経済分析：展望」、原氏「均衡分析における主体の異質性について」でした。

当日は経済理論の研究者と交流ができました（会員参加者21名、会場校参加者7名、講師2名、主催者4名、合計34名）。企画交流委員会を代表しまして、講師、参加者に感謝をいたします。詳細については、学会のHPをご覧ください。

若手研究者育成プログラムに限らず、今後経済学の他の分野、あるいは隣接領域との交流を積極的に続けたいと考えております。

以下の2点は大会で協議し、ご承認をいただいたことです。

2. 前回のニュースで、ヨーロッパ経済学史学会（ESHET）との第3回合同会議については、2012年中の開催をめざして準備を進めているとご報告しました。詳細が決まりましたのでご連絡いたします。

Theme: Crises and Space in the History of Economic Thought

このテーマのもとで二つのトピックスを扱います。

-Space and Economics

-Crises, Cycles, and other Events, Ideas and Policy in the History of Economic Thought

Dates: 12-15 September 2012

Place: University of Corsica, Corte, France

Proposals with an abstract of 300-400 words should be sent to

[Herald.hagemann\[at\]uni-hohenheim.de](mailto:Herald.hagemann[at]uni-hohenheim.de) and [kkurita\[at\]io.ocn.ne.jp](mailto:kkurita[at]io.ocn.ne.jp)

Cc: [Muriel.dalponte\[at\]gredeg.cnrs.fr](mailto:Muriel.dalponte[at]gredeg.cnrs.fr) and [wakatabe\[at\]waseda.jp](mailto:wakatabe[at]waseda.jp)

Proposalの締切は2012年1月31日です。皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

3. 2011年6月、北米経済学史学会（HES）から交流の申し出がございました。詳細については、現在交渉中です。現在のところ、2013年1月に開催されるASSA（アメリカ社会科学学会連合大会）に共同セッションを立てる方向で検討しております。詳細につきましては後日連絡いたします。ご協力のほどをお願いいたします。

たします。

(若田部 昌澄)

機関誌編集委員会

- ・『経済学史研究』53巻1号の編集は予定通り順調に進み、印刷・校正の作業に入っています。内容は英文論文2、和文論文2、研究動向論文1、N&C（学会賞受賞作講評）、書評14で、2012年1月末に発行される予定です。
- ・今年度第2回目の編集委員会（8月21日開催）において、投稿規程（7）の一部を改訂しました。
従来は「作成した論文ファイル（表紙を添付したもの）は下記のEメールアドレス宛に送付すると同時に、プリントアウトしたもの1部を下記送付先（郵便）住所に郵送すること。論文の採否にかかわらず、審査後もファイルおよびプリントアウトした原稿は返却しない。」と規定されていましたが、プリントアウトした原稿の郵送は不要とし、以下の表現に変更しました。
「作成した論文ファイル（表紙を添付したもの）は下記のEメールアドレス宛に送付すること。」
- ・投稿論文の数が英文・和文とも著しく少なくなっており、編集委員会は原稿集めに苦労しています。機関誌のレベルを維持・向上させるためには多数の会員の投稿が不可欠です。奮って投稿くださるようお願いいたします。

(田村 信一)

英文論集編集委員会

- (1) 第5集 *The Dissemination of Economic Ideas* ed. by Heinz D. Kurz, Tamotsu Nishizawa and Keith Tribe, Edward Elgar, 367 pp.
本書は、第2回 ESHET-JSHET Joint Conference（2009年3月）で報告された原稿から選択・編集されたもので構成されており、11月に刊行された。内容については下記サイトを参照されたい。
<http://www.amazon.co.jp/Dissemination-Economic-Ideas-Heinz-Kurz/dp/0857935577>
- (2) 第6集 *Subjectivism and Objectivism in the History of Economics* ed. by Kiichiro Yagi and Yukihiro Ikeda, Routledge
すべての原稿が揃い、近々ラウトレッジ社に入稿の運びとなっている。刊行は来年の早い段階でなされる予定である（なお題名は一部変更されている）。

- (3) 引き続き、英文刊行企画を募集いたしております。いつでもご相談ください。
[olympass\[at\]yahoo.co.jp](mailto:olympass[at]yahoo.co.jp) 宛にまずA4で1枚程度で概要をお知らせください。それに基づいて検討させていただきます。

(平井 俊顕)

60周年記念出版委員会報告

委員会では、当初の計画通り、以下の内容で出版することとなり、すでにミネルヴァ書房に原稿を入稿し、今年中から校正が始まることになっています。

【I】タイトル：『古典から読みとく経済思想史』

【II】各部 タイトル および 各章タイトル

- 1) 序 井上琢智
- 2) 第1部 市場、政府、中間組織
 - ①堂目卓生 社会、市場、および政府—アダム・スミスの総合知
 - ②若田部昌澄 貨幣の安定を求めて—ジョン・ロックからベン・バーナキンまで
 - ③佐藤方宣 市場と倫理—カーネギー、クラーク、ナイトの論じ方—
 - ④栗田啓子 19世紀末フランスにおける「アソシアシオン」の展開—シェイソン、ゴダン、ジッド
- 3) 第2部 資本主義、エコロジー、環境
 - ①田村信一 資本主義とエコロジー—ゾンバルトの近代資本主義論
 - ②平井俊顕 戦間期ケンブリッジの経済学と資本主義観—ケインズ、ロバートソン、ホートリー、ピグー
 - ③服部正治 イギリス経済思想における穀物—ステュアートからオールまで
 - ④岡 敏弘 経済学は環境をどう捉えたか—ピグー、制度派、アントロピー
- 4) 第3部 生活・福祉・教育
 - ①新村 聡 労働と賃金—アダム・スミスの分業論と高賃金論
 - ②小峯 敦 究極の安全を求めて—ベヴァリッジにおける理想社会
 - ③藤田菜々子 少子化とワーク・ライフ・バランス—ミュールダールの人口論
 - ④坂本達哉 「学問のすすめ」の社会・経済思想—スミス、ミル、福沢
- 5) おわりに 井上琢智

(井上 琢智)

日本経済学会連合報告

平成23年度第2回評議員会が10月17日早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 『英文年報』第31号編集経過報告
12学会からの原稿がそろい、本年12月発刊予定。900部刷り、44か国に配布予定。
2. 平成23年度第2次学会会合費補助審査結果報告
日本財政学会1件に5万円の補助が決定された旨の報告がされた。
3. 平成23年度会計中間報告
資料に基づき説明があった。
4. 創立60周年記念事業会計報告
60周年の記念事業として開催した昨年10月の記念講演会に伴う費用について、平成22年と23年の二つの年度にかけて支出した経緯が報告された。

協議事項

1. 日本経済学会連合加盟申請の件

文化経済学会<日本>、中国経済学会の2学会の加盟が承認された。これにより日本経済学会連合加盟学会は64学会となった。

2. 日本経済学会連合顧問選出の件

これまで学会連合の運営に貢献されてきた

白石孝氏、西沢脩氏、岡本康雄氏

の3名の連合顧問就任要請が承認された。任期は3年（再任を妨げない）。

3. 平成24年度事業計画の件

『英文年報』および『連合ニュース』の発行、ならびに外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会費補助を行なうことが承認された。連合所属学会には平成24年2月に各補助の知らせを発送予定。

また今後連合主体で行う会合・催し物等を増やす方向で検討。

4. その他

平成24年第1回評議会は、5月中旬に開催予定。

(佐藤 有史)

会員異動 (2011年11月30日現在)

会員数 702名

(会費別内訳、会員 523名、院生 65名、非定職者 114名

なお、郵便物返送者 = 不明 16名あり、退会希望者 7名)

新入会員 6名

氏名 (フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
小沢 佳史 (オザワ ヨシフミ)	東北大学 経済学研究科			奥山忠信 古谷豊	J.S.ミル『経済学原理』の 政府論
熊澤 大輔 (クマザワ ダイスケ)	立命館大学 経済学研究科	.		角田修一 松尾匠	恐慌理論の数理モデル化
中倉 智徳 (ナカクラ トモノリ)	立命館大学 先端総合学術 研究科	.		御崎加代子 栗田啓子	ガブリエル・タルドの社 会学と経済心理学
仁井田 和也 (ニイダ カズヤ)	東京大学 総合文化研究科			山脇直司 渡辺淳志	F.A.ハイエクの経済理論
渡部 茂 (ワタベ シゲル)	大東文化大学 経済学部			中村宗悦 佐藤方宜	個人的自由対国家権力
玉岡 敦 (タマオカ アツシ)	東北大学 経済学研究科	...		大村泉 古谷豊	東アジアにおける 『共産党宣言』普及史

部会活動

北海道部会

2011年度第1回研究報告会

日時：7月2日(土)

場所：北海学園大学

参加者：14名

プログラム1：研究報告：14：00-15：30

佐々木憲介（北海道大学）

J.E.T.ロジャーズによる歴史の経済的解釈

プログラム2：合評会：15：40-17：30

西部 忠著『資本主義はどこへ向かうのか 内部化する市場と自由投資主義』

NHK ブックス、2011年

評者 神野照敏（釧路公立大学）

リプライ 西部 忠（北海道大学）

J.E.T.ロジャーズによる歴史の経済的解釈

佐々木憲介

経済学史上、イギリス歴史学派と呼ばれる集団は、研究上の共通の傾向をもつ緩やかな潮流というべきものであった。そのなかでもロジャーズ（James Edwin Thorold Rogers, 1823-1890）は、この学派の緩やかさを象徴する人物であった。彼は、古典派およびマンチェスター派の影響下で研究を開始しながら、しだいに歴史学派の方向へと進んだ。しかし、その移行は不徹底であり、初期の特徴が最後まで色濃く残ることになった。本報告の課題は、ロジャーズおよび歴史学派の方法論に焦点を当てて、彼がどのような意味で歴史学派の方向へ進んだと言えるのかを明確にすることにある。イギリス歴史学派の方法論的特徴は、次のような6つの観点によって捉えることができる。すなわち、「行為の多元性」「社会現象の統一性」「所与の事実の優先性」「歴史法則の可能性」「説明の個別性」「学説の相対性」がそれである。彼は、とくに「所与の事実の優先性」および「説明の個別性」という点で、歴史学派の特徴を示していたことができるのである。

彼は、初期の代表作『イングランドにおける農業と価格の歴史』第1・2巻（1866年）で精力的に歴史研究に取り組み、その意味で、「所与の事実の優先

性」という歴史学派の特徴を有する研究を行った。しかしその研究は経済理論を例証するためのものであり、古典派と対立するものではなかった。さらに、「経済学説の相対性」「行為の多元性」といった観点も、彼の議論には欠落していた。後期の代表作『歴史の経済的解釈』（1888年）では、「説明の個別性」という歴史学派の観点がはっきり表れる。すなわち、まず特定の事実に注目し、それを説明することを歴史研究の課題とするようになる。その説明の内容は、他の歴史学派から批判されるものではあったが、アプローチの仕方は歴史学派のものだったのである。

合評会：西部 忠著『資本主義はどこへ向かうのか 内部化する市場と自由投資主義』

NHK ブックス、2011年

コメント

神野 照敏

本書の主題は、現代の日本社会の病理現象の原因を非市場領域への市場的關係性の徹底的な浸食に求め、こうした市場の内部化の進展を押し止めるために「コミュニケーション・メディアとしての貨幣のあり方を変える」ことの必要性を説くことにある。つまり、本書は、著者が近年精力的に携わってきたコミュニティ通貨（地域通貨）の実践を、あらためて年来の資本主義論の中に位置づけなおし、その意義を理論的に考察したものだといえる。

近年、グローバリゼーションが経済社会にもたらす負の影響を無視できなくなっているが、そこで通常イメージされるものは、国境を越えたヒト・モノ・カネの移動であり、市場経済の空間的拡大＝「市場の外延的拡大」に過ぎない。だが、著者によれば、本来グローバリゼーションがもたらす変容はそこにとどまらない。むしろ、その本質は非市場領域を徹底的に市場化していく過程にこそあり、著者はそれを「市場の内包的深化」と呼んだ。こうした市場経済の浸透はやがて人間の内面にまで及び、あらゆる行動の選択において機会費用を抜け目なく計算する投資家へと人間存在そのものを作り変えていくのだという。

確かに、現代ほど私たちが投資家のように振舞うことを期待される時代はない。だが、私たちを絡め

とっているこうしたイデオロギーとは裏腹に、私たちが投資家として振舞うことが現実の幸せな生活を保証するわけではない。むしろ、こうした人々の振る舞いは、社会をいっそうアトム化し、格差の拡大と、社会の二極化を招来する。だとすれば、私たち労働者が現実的に投資家であると主張することにはいま一度慎重を期すべきである。

社会への市場経済の浸透は誰かの所得を生み出すことになるが、そうした所得は必ず別の誰かの費用につながるのだから、ますます一国内での人々の生活費を押し上げることになる。このことは、グローバルな規模で産業予備軍との競争を強いられる現代の労働者にとって死活問題である。この点について著者はどのように考えているのだろうか。

かつてA・スミスが書いたように、商品交換とは、本来、他者の利己心に訴えかけ、説得する言語的なコミュニケーションの過程であった。だが、現実の市場は有無を言わせぬ力で私たちの生に対し暴力的、専制的に働きかけてくる。こうしたスミスの市場と現代の市場とのギャップを生み出しているものが、市場における貨幣のもつ権力なのだとしたら、貨幣のあり方を変えるという戦略においてしか社会において私たちの活き活きとした生を回復させる方法はない。今後とも貨幣をめぐる著者の実践的活動に期待したい。

リプライ

西部 忠

神野照敏氏は拙著『資本主義はどこへ向かうか』において、私が現代資本主義の特徴として指摘した「自由投資主義」についてコメントを付けられた。ここでは、主としてこれにリプライする形で自説を補足したい。

拙著では、グローバリゼーションの特徴は「市場の内包的深化」にあり、それが「自由投資主義」として現れていると考えた。労働者についてみれば、それはとりわけ、彼らが自らの知識や技能を高めるための教育や訓練を人的資本投資とみなし、その結果として増大する賃金増加分を投資収益として回収するよう駆り立てられている事態に見られる。

これに対して、神野氏は「労働者が手にする所得範疇はあくまで「賃金」であって「利潤」ではない。労働力商品は今や「人的資本」だから、労働者も「利潤」所得を得るのだということなのかもしれないが、

それはあくまで比喩であって、労働者の「人的資本」と資本家の「資本」を同一視し、労働者も資本家も機能的には同じ「投資家」だとするのは危険である」と批判する。私が言いたいのは、人的資本投資による賃金「増加分」が収益ないし利潤に相当するということであり、賃金がすべて利潤になるということではない。また、「人的資本」はそもそもベッカーら経済学者が創作した比喩的表現であったとしても、労働者が実際にそれに基づいて行為するようになった時点で単なる「比喩」とは言えない事実性を帯びる。実際、「市場の内部化」とは、貨幣で買えなかった物財、サービス、情報を貨幣で恒常的に販売できるようになった時点で成立する擬制であるから、この点で何も労働力の人的資本化だけが特別ではない。「正統派経済学に批判的な著者が不用意に「人的資本」ということばを多用するのには、一抹の不安を覚えた次第である」と言われるが、不安を覚えさせるのは私ではなく、「人的資本」という概念が多用されているこの現実なのではないか。

さらに、私の主張への違和感は資本主義の定義への違和感から来るとして、神野氏は「著者のいう資本主義経済は「市場の内部化」という共通の尺度上で、あくまで市場経済の延長線上におかれて」おり、「両者の間に質的な飛躍」を認めていないと指摘している。拙著では、資本主義市場経済は特殊な形態の市場経済ないし市場経済の部分集合であり、市場経済の延長線上にあると理解している。神野氏は、剰余生産物の源泉分配論の視点から、「労働者によって投資された「人的資本」は通常の資本と同様、サープラスを生みだし、それを労働者の手に利潤としてもたらずといえるのだろうか」と疑問を述べ、「現在の庶民がなけなしの金をはたき、借金までして「人的資本なるもの」に投資しているのは、単に弱い立場にある労働者が新卒労働市場でできるだけ自らを高く売るために、シグナリング効果を狙ってのことにすぎない」と述べる。要するに、神野氏が言いたいことは、労働者は資本家より弱い立場にある賃金所得者であり、投資家として同じ土俵に立てないはずだということである。私は、資本主義の究極形態としての自由投資主義は弱い労働者にたいしても「自由な投資家」として同等であれと迫っており、事実そういう傾向が見られると言いたいのである。神野氏によれば、「現代の日本は、「投資家中心の社会」

というよりも、「消費者中心の社会」という方が、筆者の日ごろ感じている感覚に近い」とのことだが、私の感覚では、現代資本主義を消費社会として捉える1980年代的な見方が過去のものに見える。実は、こうした現実への感覚の違いから神野氏と私との強調点の違いが生じるのではないか。

2011年度第2回研究報告会

日 時：12月3日（土）

場 所：北海学園大学

参加者：8名

第1報告：14：00-15：40

西部 忠（北海道大学）

The Trend of Economic Thinking of Market and Money: What is the Hayek's Position on the Issues?

第2報告：15：50-17：30

田村信一（北星学園大学）

「小林昇とドイツ経済思想史研究」

部会総会

The Trend of Economic Thinking of Market and Money: What is the Hayek's Position on the Issues?

西部 忠

本報告は、経済理論・思想の普及に大きな役割を果たす「世界観（worldview）」ないし「世論（public opinion）」について、ハイエクの視点から考察した。ハイエクはLSE 就任講演を取めた1933年の論文「経済学的思考のトレンド」で早くもこの問題を取り上げ、社会科学の特異性に注目している。経済学の対象は、自然科学と異なり、人間による主観的認知、現実的行動、変化しやすい熱情によって影響を被る社会的現象であり、経済学の応用妥当性は規範科学としての倫理的命題および実証科学としての分析的命題にたいする公衆の評判や評価に大きく依存する。いわば、大衆の人気がある経済学の「世界観」や、それを支持する公衆の「世論」が経済理論・思想のトレンドを決定するのである。その時、知識人が理論・思想を普及するための仲介者の役割を果たす。

シュンペーターが言うように、経済学者が新しい経済理論や経済思想を形成する時、経済的現実を統

合的に認識するための前分析的認知枠が「ヴィジョン（vision）」である。それと対照的に、「世界観」ないし「世論」は公衆における世界認知の枠組みであり、経済学者が形成した経済理論や経済思想の伝播や淘汰を決め、さらには制度や政策といった経済的現実を構成する。ハイエクは1949年時点で社会主義が自由主義に勝利したと考え、その成功の秘訣は、前者がユートピアンになる勇気を持つことで知識人の支持を獲得し、世論への影響を通じて理論を現実化することにあったと考えた。そこからハイエクは自由主義にも liberal Utopia が必要だと指摘したのである。

経済学の形成・普及、諸学派の盛衰という動態過程は、社会的現実に対するヴィジョン、理論、方法論（哲学）および世界観（世論）という四者間の関係から考えなければならない。その際、現実→ヴィジョン→理論→世界観という規定関係だけでなく、世界観（世論）→現実→ヴィジョン→理論という規定関係があることに注目すべきである。そうすれば、現代における「経済学的思考のトレンド」たる自由至上主義や市場原理主義をハイエクが社会主義について考えた視点とは180度逆から眺めることができるであろう。

小林昇とドイツ経済思想史研究

田村 信一

経済学史学会の名誉会員であった故小林昇立教大学名誉教授は、全11巻の『小林昇経済学史著作集』を中心として膨大な研究業績をわれわれに残した。半世紀を超える研究生活をつうじて、その豊かな学識は専門領域を超えて経済学史研究者に大きな影響を及ぼしたが、本報告は小林（以下敬称略）の研究の出発点となったリスト研究に焦点を当て、それらの研究成果が日本のドイツ経済思想史研究に及ぼした意義と問題点を探ろうとするものである。

周知のように小林のリスト研究は、戦後間もなく発表された『フリードリッヒ・リストの生産力論』（1948）に代表される。そこでは大塚久雄に代表される比較土地制度史の研究成果に依拠しつつ、リストの政策思想を市民革命以後の産業資本を推進する「固有の重商主義」の政策体系と把握する立場を前面に押し出し、リストの主著『経済学の国民的体系』ではなく、その続刊として執筆された『農地制度論』で

展開されたエンクロージャーによる独立自営農民の創出とためのドイツ東南方への組織的植民論こそが彼の中心的政策思想と主張された。ここに小林リスト論のエッセンスが表れているが、しかし『農地制度論』以降の植民論に焦点を当てる分析視角は、『著作集』に収録されなかった『フリードリッヒ・リスト序説』（1943）にすでに表れていた。

小林による大塚史学の受容は、こうした戦時中の視角からの脱却を可能にしたが、しかしそれは同時に、リスト以降のドイツ歴史学派を産業資本形成以前の前期的政策思想とする把握をも継承したために、小林の視角から歴史学派全体を研究対象とする観点を失わせてしまった。その背後には戦前戦中にかけて我国の経済学界を席卷し、ドイツにおける「歴史学派の復興」に掉さす非合理的な「日本経済学」の隆盛があった。その意味で1920・30年代ドイツにおける「歴史学派の復興」と日本におけるその受容という問題が、小林リスト研究の地場を解明するためにも必要とされる時代が来ているように思われる。

(森下 宏美)

東北部会

第32回例会

日時：2011年10月1日（土）14時00分～17時40分

場所：東北大学

参加者：12名

第1報告「ヘレンシュヴァントの対外貿易論」

報告者：岩本吉弘（福島大学）

第2報告「停止状態に関する J.S.ミルの展望—アソシエーション論の変遷と理想的な停止状態の実現過程—」

報告者：小沢佳史（東北大学（院））

第3報告「中後期ヒックスの厚生経済学：“Theory of Wealth”における“Cost Approach”の形成史的評価」

報告者：金井辰郎（東北工業大学）

ヘレンシュヴァントの対外貿易論

岩本 吉弘

当日は私が過日発表した「ヘレンシュヴァントの経済思想—第5ノート：対外貿易論(1)—」(福島大学

経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年7月)、その中の第1章「ヘレンシュヴァントの対外貿易論の特質—ステュアートとリストの間—」の部分をもとに報告をおこなった。ヘレンシュヴァントは1770年頃フランスから渡英して、まず当時の最新の経済学著作だったステュアートの『経済学原理』を受容し、さらに76年のスミス『国富論』の公刊のさらに10年後の1786年から、ロンドンでフランス語の経済学著作を発表し始めた人物である。彼の近代経済認識は、工業部門が農業への従属から解かれた自立的な拡大・成長の起動者となり、農業部門の運動はそれに従属して生じるという点を主軸にしたものだが(彼はそれを「工業システムに基づく相対的農業システム」という独特な表現で呼んだ)、それは、全体としてはステュアート経済学を基盤にしつつ、スミス思想を批判的に摂取するという基本的なスタンスの産物だった。彼の対外貿易論はこの「工業システム...」論の一部をなすわけだが、ここでは、スミスが「重商主義」批判として展開した貨幣的富観批判や国内市場の発展を犠牲にした貿易差額取得への批判などの論理を吸収しながら、むしろそれを逆にスミスの自由貿易論批判に転換する、といった議論がおこなわれている。我々は、スミスの自由貿易論への批判としては、後世のドイツのリストに代表されるそれを知っているが、無論ヘレンシュヴァントの議論はリストのそれを生み出した19世紀の文脈とは別の出自・背景を抱えたものである。報告では、その点を固有に18世紀の理論射程から出発して把握することの必要性を述べた。

停止状態に関する J.S.ミルの展望—アソシエーション論の変遷と理想的な停止状態の実現過程—

小沢 佳史

本報告の課題は、「停止状態 stationary state」に関する J.S.ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) の展望が、時代を経るにつれてより現実的かつ具体的なものになっていったということを明らかにすることである。

本報告では、先行研究の諸成果を統合して、アソシエーションの実践を理想的な停止状態の実現過程として位置付けた。そしてその上で、アソシエーションの実践に基づく理想的な停止状態の実現という展望が、『経済学原理』の第3版(1852)において示さ

れるに至ったと主張した。本報告の構成は、以下の通りである。

まず、ミルにとって当座における最善の状態は、一国の富が増加している状態であると共に、究極的な社会の理想は、人々が富の増加を自発的に停止させるという意味における停止状態であったことを提示した。

次に、『原理』の第1版(1848)および第2版(1849)と第3版(およびそれ以降の諸版)とについてそれぞれ考察し、第3版において、理想的な停止状態がアソシエーションの実践によって実現するという展望が示されたと結論した。それは、第3版においてアソシエーション論が拡充されたことによるものであった(同版序文参照)。具体的には、次のようになる。第1版および第2版と比べて第3版においては、アソシエーションの普及がより現実的なものとして捉えられるようになり、アソシエーションの実践がもたらす変化についてのより具体的な言及も追加された。それは、国民皆労働の実現と、公共的精神などの美しい資質の獲得とが達成されるというものであった。そして、これらの変化は人々の貯蓄欲求を抑制すると考えられる。

こうした議論を踏まえると、理想と現実との関係について、『原理』の停止状態論に関しては二つの方向性があったことを指摘することができる。提示された理想の実現を想定しないもの(第1版および第2版)からは、ある理想を提示することはその実現を提唱することを必ずしも意味しないこと、そして一つの理想が現実に対して有する意義は時代状況に応じた多様なものであり得ることが示されると言える。他方で、理想の実現を想定するもの(第3版以降)からは、理想的な停止状態に到達した社会の分析に関してミルは経済学の果たす役割は小さいと考えていた可能性が、今後の課題として浮かび上がってくるように思われる。

中後期ヒックスの厚生経済学：“Theory of Wealth”における“Cost Approach”の形成史的評価

金井 辰郎

ヒックスは、1950年代初中期を境に、厚生経済学に対する態度を改めた。『価値と資本』(1939)に代表されるような抽象的均衡理論を重視する立場(「カ

タラクティクス Catalactics」)から、古典派経済学において主流だった、社会的生産物の測定を重視する立場(「富の理論 Theory of Wealth」)への転向である。ヒックスは転向後、「富の理論」の具体的方法である「効用アプローチ Utility Approach」(UA)と「費用アプローチ Cost Approach」(CA)に基づき、Hicks (1958)、Hicks (1974)、Hicks (1975)、Hicks (1976)、Hicks (1981)をかなり長い時間の中で執筆したが、これらに關係する草稿が、兵庫県立大学所蔵「ヒックス文庫」に残されている。本報告は、上記アプローチのうち、特にCAの発展過程を、既刊であるHicks (1981)に、同文庫中の2草稿“Another Shot at Welfare Economics”(ASWE:1954年ころ?)、“Real Product”(RP:1957~1974年以降?)を合わせた3作(それらは各時期を代表する著作であると考えられる)の比較により明らかにしようとしたものである(報告者はRPの存在およびその第1・2章の内容を篠崎(2002)に学んだ。またChipman (1994)およびChiodi and Ditta (1999)が近いテーマを論じているが、草稿は扱われず、またその他の考察対象の選択も適切でない)。

本報告の考察により得られた知見は以下のとおりである。①CAの基本構造(「バンドル・テクニク」)はすでにASWEにおいてほぼ完成しており、それは1981年段階まで生き残った。その適用可能性は広く、かなり良くできている。②CAは他の方法に比べ、いくつかの長所を持つ。労働価値説と違い、複数の生産要素を前提に理論化できている。「レヴェル・カーブ」の中間の形状に関わらず、その両端の位置関係のみで2社会の社会的生産物の増減を評価できる。また「市場」がない場合、UAは適用できないが、少なくとも「原理上」、CAは適用できる。③RPの視野はASWEに比べて(Hicks 1981に比べても)かなり広いが、資本・所得測定の局面で、「資本装置の特殊性」に起因する“incoherence”(複数のテスト結果が矛盾する状態)を回避する方法を示すことができなかった。それに対して、Hicks (1981)はRPで示されたその困難を、始期が近くまたある程度の長さを持つ2期間(「1969-73年」と「1970-74年」)の分析によりほぼ克服している。④ASWEからRPそしてHicks (1981)に至る過程で、上記のような理論の深化があった。しかしながら、CAはのちの経済学者によってほとんど無視された。その理

由はわからないが、Samuelson (1950) の破壊力の大きさが、Hicks (1981) にさえ負のレッテルを貼った可能性がある。いずれにせよ、Hicks (1981) を到達点とするヒックスの CA は、その意義を過小評価されてきたといえる。

(古谷 豊)

関西部会

第160回例会

日時：2011年7月23日(土) 13:20~17:45

場所：龍谷大学 深草キャンパス3号館101

参加者：55名

小林昇先生追悼シンポジウム：「小林昇先生の遺産から何を学ぶか」

組織者：田中秀夫 会員(京都大学)

司会：中澤信彦 会員(関西大学)

発題：田中秀夫 会員

第1報告「小林昇先生のリスト研究と現代の視点、そしてこれから」

原田哲史 会員(関西学院大学)

第2報告「小林昇先生の経済学史研究とフランス経済学史」

米田昇平 会員(下関市立大学)

第3報告「小林昇先生の学史研究の根底にあるもの—イギリスを中心に—」

田中秀夫 会員(京都大学)

発題

小林経済学史の方法は経済史を踏まえた原典の実証的な文脈主義的分析である。それは古典の周辺文献の発掘につながる。小林は二次文献も可能な限り参照したが、それは新たに究明すべき対象、文献と文脈を教えるから、研究の射程は広がり深化する。小林はタッカー論を例外として、政治思想や社会思想などの関連領域を捨象した。政策的意味の検討はするが、理論的分析が中心で、参照軸はマルクスとケインズである。リスト、イギリス重商主義、スミスというデルタをなす小林の学史研究について、まず原田がリスト研究・ドイツ経済思想史の観点から報告し、次にフランスの経済学史の観点から米田が

報告し、最後にイギリスを含め全般について田中が報告した。

小林昇先生のリスト研究と現代の視点、そしてこれから

原田 哲史

晩年の小林昇先生(以下「先生」を略)は2004年、諸田實の著書への書評の中で、今日なぜリストを研究するのかという問題をあらためて提起しているが、小林自身もその答えを明らかにしていない。かつて小林は1975年の時論で、工業を基軸とした生産力の上昇への過度の信頼が、すなわち「生産力神話」がスミスに端を発しリストとマルクスを包摂して近代経済学および現代の経済にまで至っているが、今やその生産力神話を疑うべきである、と力説している。「無限であってよいと前提されている[...] 個人々の欲望」の「機械的総計の満足が社会的生産の目的だという考え方は否定され」るべきであって、「真の必需品—大衆の合意にもとづき社会的価値基準にもとづいて決定された—の生産」がなされねばならない、と。

そうした小林の時論はその後の彼のリスト研究にかすかに反映されている。E・ヴェンドラーによって1983年に発見されて85年に出版されたパリ時代のリストの論文「世界は動く」(1837年)を小林が評するには、リストはそこで工業的生産力と交通・通信とが著しく発展する状況を手放して賛美しており、それは「生産力信仰の力が社会科学的分析を放棄させている」ほど過度で、「リストの理論的弱点はこの論文に最もつよく露呈している」のである。

リストの生産力主義の「理論的弱点」という問題を考慮に入れつつ小林のリスト研究を深める可能性は、リストを19世紀前半のドイツの経済思想の諸潮流という連関に置き、相対化して再検討することにある、と思われる。対比の対象として有効なのは第1に、リストと同時代の非生産力主義の経済思想、なかでもバーダーとミュラーを代表者とするドイツ・ロマン主義の経済思想である。彼らは国民経済内の均衡を提唱するとともに、計算的理性による交換価値の観念が社会全体を覆ってしまう事態を憂えていた。第2に、社会的・客観的な使用価値論を探求していた「ドイツ古典派」である。ゾーデンからロッ

ツを経てラウに至って「種類価値」概念が形成されるが、労働価値説は受容されず、使用価値説の見地、なかでも個人の主観的な有用性よりも社会・国家全体における有用性が重視された。小林の述べた「真の必需品」の「社会的価値基準」という論点と類似の議論が彼らのなかにあった。

小林昇先生の経済学史研究とフランス経済学史

米田 昇平

経済学の生成史研究におけるスミス中心史観を、スミスに（重商主義→）スチュアートとリストを対置して相対化し、その上でこの三者をめぐる、いわゆる「デルタ」の研究を通じて経済学と現代社会のアポリアに対峙してきたかみえる小林昇の学史研究は、今日では、一方でそれ自身が歴史的研究の対象となった面もあるが、しかし他方で、稀有とも言えるその強い生命力によってわれわれを刺激してやまない。フランス経済学史研究との関連に留意し、おもに重商主義・スチュアートとスミスに関する小林の研究史を辿りつつ、その学史研究の特徴と意義を考えてみた。

小林の学史研究の特徴は、それが歴史認識（→社会認識）を深めていくための歴史研究であることの強い自覚に導かれているところにあり、この基本姿勢には揺らぎがない。ただし、体系的な歴史認識の堅牢な構築を目指して歩んできた小林の学史研究の立ち位置は、その構築物の土台が必ずしも盤石ではないことが次第に明らかにされていくなかで、微妙に変化していき、後年になるほど、図式的な概念に基づく歴史像を排除しようとする姿勢が強まっていくようにみえる。例えば、小林は蓄積論の有無によって『国富論』と『原理』との間に「学史的段階の差」を認めていたが、後年には『国富論』と『原理』とを経済学の初期の二大体系として並立させた上で、スチュアートとスミスの「全面的論争」を仮想しそれを前提として、叶わぬ「もう一つの経済学史」を空想することは、経済学のアポリアを解決する上で「予想外に有用ではないか」と、興味深い問題提起を行っている。混迷する今日的状況にあって、経済学の成立・形成の研究を通じて、西欧近代社会という歴史的生成物の本質に迫る、そのような学史研究が必要とされているように思えるが、フランスの思想

状況との交響という新たな視点をも組み込みつつ、小林の言う、両者の「全面的論争」を仮想してみる時、そこにどのような経済学の像が、また西欧近代社会の像が出現することになるであろうか。

小林昇先生の学史研究の根底にあるもの

田中 秀夫

近代の論理を小林昇はどうとらえたか。近代資本主義は欲望の解放を可能にし、豊かな生活を与えたが、生存競争を激化させもした。近代国家は生存のためには戦争に訴えた。国家は廃止できないとすれば、国民が飢えず、また戦争に訴えずに生存することが可能な条件は何か。

小林は、デフォー、ハリス、ヴァンダリント等のパンフレットに高賃金、国内市場、民富の蓄積、安定した雇用などへの政策関心を析出しながら、産業資本のための政策としての固有の重商主義の概念を鍛造し、その頂点にステュアートを据え、スミスとの距離を狭めた。小林は貨幣的経済理論としての貨幣信用論にも着目し、実物的経済学に対立する有効需要の経済学としてステュアートを把握し、スミスの地位を相対化した。

多くの戦後派が意識したのは社会主義か資本主義かという体制選択問題であった。多くは、諸悪の根源を私有財産に求め、資本主義の廃止、貨幣の廃止、国家の廃止（できればいいね『西欧へ』）を主張していたが、小林はこうした主張に現実性があると考えなかった。戦後の日本は国民経済の再構築を必要とした。ステュアートが極めたイギリス重商主義と保護主義者リストの問題は戦後日本の課題と重なった。

高度成長の恩恵が行きわたった時に、小林はスミスの「豊かな社会」の分析に目を配ったが、自由主義礼賛は小林の主張ではなかった。高度成長後、自然破壊やエネルギー枯渇などの新しい問題に直面した小林は、生産力の破綻という問題に目を向け、マイナス成長を説いたが、重要なのは小林の営々たる学史研究をいかに継承していくかであろう。

（藤本 正富）

西南部会

第111回例会

日 時：2011年7月16日

場 所：鹿児島大学法文学部

参加者：26名

第1報告「ヒュームの「共感」について：先行研究に学んで」

川脇 慎也（九州大学大学院）

第2報告「ニュー・リベラリズムとヤング経済学」

松尾 隆（熊本県立大学）

第3報告「日本における『ドイツ・イデオロギー』の翻訳普及史」

渋谷 正（鹿児島大学）

ヒュームの「共感」について：先行研究に学んで

川脇 慎也

従来の研究において、ヒュームの「共感」は、結果を重視する功利主義的である、と特徴づけられてきた。この特徴は、新村聡会員の研究に代表されるように、主として『人間本性論』（以下 THN と表記）第3巻の道徳論におけるヒュームの説明によって根拠づけられてきた。本報告では、THN 第2巻に遡ってヒュームの「共感」それ自体についての先行研究を検討することによって、THN の「共感」概念に接近するために重要な視角を探求することを目的とした。ヒュームの「共感」は、THN 第2巻の情念論において、情念の因果的説明の際に初めて明確に登場した。

THN 第2巻において示された共感には、「限定的共感」と「拡大的共感」とがある。従来の研究では、第3巻の道徳判断の基礎として「拡大的共感」が強調され、「限定的共感」は軽視されてきた。これに対して、カニンガムは次の諸点を指摘した。①道徳判断の間主観性は、「限定的共感」によってもたらされる。②第2巻と第3巻の「拡大的共感」は、その対象において異なる。③第2巻と第3巻の「共感」は推論法が異なる。これらカニンガムの主張は一面的な把握ではあるが、THN 各巻の関連性についての視角が必要不可欠であることを示している。

カニンガムの指摘を念頭に置き、他の先行研究を

踏まえて、THN 各巻の関連性について、次のように言うことができる。第1巻の知性論において、ヒュームは知性を観念連合に基礎づけている。その観念連合を印象の連合に応用することによって、情念について論じることが第2巻の主題である。第3巻において、ヒュームはまず社会秩序の枠組みを守る徳を提示し、そして、社会の利益を促進する徳は何かという問題に向かって論を進めている。その徳の基礎は情念であり、すなわち第1・2巻の議論に根拠づけられている。したがって、情念の生起、および道徳判断において中心的役割を果たす「共感」は、各巻の関連と発展の文脈の中で把握されなければならない。

ニュー・リベラリズムとヤング経済学

松尾 隆

アレン・ヤングの信条は、真の自由（積極的自由）の実現を可能ならしめるような社会的仕組みの実現にあった。言い換えると、彼は、同時代のニュー・リベラリズムの思想を共有する経済学者であった。彼にとって、経済学は経済生活の共同体的課題に関係する科学であり、管理のための科学でなければならず、分配よりは生産重視の経済科学に基礎づけられた社会改革を目指した。

真の自由の実現には、各生産要素の能力に応じた所得分配と機会の均等が不可欠の要件であった。後者の実現には、国家（政府）の積極的介入が求められ、規制に加えて、社会保険制度の導入が求められた。だが、景気循環過程では富の集中が生じることから、その管理のための組織化（中央銀行）と政策が求められた。

自由企業体制下では、不確実な将来が現在の企業家の行動を規定するが、それは根拠なき合理性に基づく。企業家の誤った判断と銀行信用量の不安定性から、景気循環は避けがたい。彼は、知識の普及と信用量の管理によって、投機よりは組織と事業の純粋な経済がより大きな役割を果たすような経済進歩の実現を目指した。要するに、真の自由を実現するための車の両輪は国家（政府）の介入と中央銀行による安定的経済進歩の追求であった。その際に貨幣制度は金本位制度が与件であった。なぜなら、貨幣は思慮する際の言語であることから、将来の現実性を維持し、投機を阻止するためには、価格の度量標

準の事前的確定性と貨幣価値の相対的な安定性を担保する金本位制が好ましいと考えたからである。

ところで、ヤングは1929年に早世した。だが、その後の展開は福祉国家制度の幕開けであり、そこには彼の信条と通底するものがあった。だが現在では、変動相場制、加えて金余り経済への移行に伴い、投機が大きく幅をきかず経済社会と変質している。まさに彼が危惧した経済社会の移行でもある。

日本における『ドイツ・イデオロギー』の翻訳普及史

渋谷 正

『ドイツ・イデオロギー』を原語のドイツ語で初めて公表したいわゆるリャザーノフ版が刊行された1926年に、日本で直ちにこの版本の翻訳が、榊田民蔵と森戸辰男の訳文で雑誌『我等』に掲載され、さらに、1930年に『我等叢書』の第4冊として上梓された。これらの翻訳で特筆すべきは、リャザーノフ版で復元された草稿の抹消部分も訳出されたことであり、『ドイツ・イデオロギー』の執筆過程をめぐる日本の研究史は、ここにその礎石が据えられた。

リャザーノフ版は1930年に由利保一によっても訳出されたが、この翻訳では、リャザーノフ版にはない独自の工夫が施された。リャザーノフ版は、抹消語に代えて加筆された語句がどれなのかを示していないが、由利訳は、この加筆語を推測してそれに「側線」を付けた。これは、改稿以前の最初の文案を知らしめるという工夫であり、戦前の『ドイツ・イデオロギー』研究の大きな進展を示すものである。

1932年にいわゆるアドラツキー版が刊行されたが、この版が、戦前の唯物論研究会によって、リャザーノフ版を凌駕するものとして熱狂的に迎えられた。

1933年3月の『唯物論研究』第5号に、服部之総が、リャザーノフ版とアドラツキー版との異同を示した表を載せた。服部は、この表によって、アドラツキー版が「マルクス原典の再生の上で遙かにより正しく、より成功的である」という評価を下した。マルクスのページ付けを無視して、「フォイエルバッハ」章の草稿を寸断して編集したのはアドラツキー版であり、服部の評価は事実関係の倒錯にもとづいたものである。この服部の評価は、戦前の唯物論研究会が共有するものとなった。

1934年10月の『唯物論研究』第24号に、「ドイツ・イデオロギーの両版比較」という論考が掲載され、ここでは、『ドイツ・イデオロギー』を「バラバラにほぐし、それをデタラメに掻き集めて再編集」したものがリャザーノフ版であると断定された。服部之総の評価を出発点とするアドラツキー版の絶対視が、戦前の唯物論研究会の共通認識となり、日本の『ドイツ・イデオロギー』研究は転換点を迎えることになる。

(岩下 伸朗)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。

6-8 January 2012

The History of Economics Society sessions at the Allied Social Science Associations (ASSA) meetings, Chicago, Illinois, USA.

9 March 2012

Fourth Annual Workshop on the History of 'Economics as Culture,' the University of Cergy-Pontoise, France

<http://thema.u-cergy.fr/presentation/news-21/article/cfp-histoire-culturelle-des?lang=fr>

13-15 April 2012

History of Political Economy Conference "The Economist as Public Intellectual," Duke University, Durham, NC, USA

<http://econ.duke.edu/events/conferences/hope-spring-conference-2012>

11-12 May 2012

Sixth Annual Conference on the History of Recent Economics, FEP-UP, University of Porto, Portugal

17-19 May 2012

The 16 th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, St. Petersburg State University of Economics and Finance, St. Petersburg, Russia

<http://eshet2012.ru/>

1-3 June 2012

The 9 th STOREP Conference "Federalism and Integration: the Economic Thought facing Local Dimensions and Global Challenges," the University of

Padova, Italy

<http://www.storep.org/>

7-9 June 2012

14 th International Conference of the Charles Gide Association for the Study of Economic Thought, Organized by GREDEG, CNRS and the University of Nice-Sophia Antipolis and with the support of ISEM, Nice, France

<http://www.gredeg.cnrs.fr/Colloques/GIDE/>

21-22 June 2012

International Conference on "Economic Philosophy," University Lille 1, Lille, France

22-25 June 2012

The 2012 History of Economics Society Annual Conference, Brock University, St. Catharines, Ontario, Canada

29 June - 2 July 2012

The 13 th annual Summer Institute for the Preservation of the History of Economics, the University of Richmond, VA, USA

21-23 September 2012

First European Network for the Philosophy of the Social Sciences Conference, University of Copenhagen, Copenhagen, Denmark

<http://enposs.eu/2011/11/call-for-papers/>

(原谷 直樹)

追悼

Mark Blaug 先生逝く

当代の経済学史家で最も優れていて著名といえる Mark Blaug (マーク・ブラウグ) 先生が、2011年11月18日に亡くなった。享年84歳。アムステルダムのユダヤ系の家に生まれたが、ナチの迫害を逃れて1940年にイギリスに脱出、次いで戦火を逃れてアメリカにわたり、コロンビア大学のスティグラールのもとで PhD を取得、国連やエール大学に勤務の後、イギリスのロンドン大学 (教育経済学)、LSE (経済学史) で教授。ロンドン大学引退後はバッキンガム大学教授。最近は故郷オランダのアムステルダム大学等で客員教授もしていた。

もっとも影響力のあった経済学史上の著作は、3つだといえる。*Ricardian Economics*, 1958 (馬渡他訳、木鐸社) は、28歳の時の作品で、リカードウ経済学の中心命題は社会の進歩に伴う要素分配分 (利潤・賃金・地代) にかんする動的な「分配の基礎定理」にあり、その点で19世紀中葉の経済学に深く浸透していたことを、幅広い歴史的文脈で論証し実証、リカードウ経済学は一般均衡論史上の「回り道」(シュンペーター) だという理解を否定した。

Economic Theory in Retrospect, 1962 (久保他訳、東洋経済新報社) は、近代理論の立場からの絶対主義的学史観 (限定つきで相対主義も容認) で歴史的に理論分析を展開、1997年の第5版まで改訂を続けた。世界中で最も広く読まれた経済理論通史の1つになった。

The Methodology of Economics, 1980は、LSE の同僚、哲学者・ラカトシュとの交流から生まれた。経済学史・経済学に方法論史という新分野を開拓した。「科学的研究プログラムの方法論」MSRP を経済学の方法論分析に適用し、主流派の新古典派経済学にも「無毒の反証主義」という鋭い目を向けた。その後の欧米・日本の方法論史研究隆盛のきっかけとなった。

他にたくさんの経済学史上の著作があり、教育経済学にも第一人者の地位を確立した著作があるが、辞書等の編集にも重要な仕事がある。なかでも、*Who's Who in Economics*, third ed., 1999はブラウグ先生ならではの快挙である。

豊かな知識から出てくる自由な発想ということにブラウグ先生の真骨頂があったのではないかと思われる。ノーベル賞選考を嘆いていた。経済学史家に任せるべきだともいっていた。

日本とのつながりも深い人だった。1984年11月の経済学史学会のために来日、*What Ricardo said, What Ricardo meant* というタイトルで講演し、ホランダールのリカードウ研究を痛烈に批判した。直後に、北海道を車で数人で旅行したが、洞爺湖に向かう中山峠で季節外れの猛吹雪にあった。道が見えなかった。意外なことにスピードを上げろという。先行車の轍を見失うなどということだった。今は懐かしく、経済学への警鐘のようにも思える。

(馬渡 尚憲)

編集後記

『経済学史学会ニュース』39号をお届けいたします。第76回全国大会開催校の変更について、色々なご意見をいただきましたが、「幹事会・総会報告」でお伝えしたように、小樽商科大学での開催を決定いたしました。来年度の全国大会が充実した大会となるように、これまでと同様に、会員皆さまのご協力を心からお願い申し上げます。

開催校変更の問題に関しては、さまざまな批判をいただきました。それらの批判をしっかりと受け止め、至らない点を改めてゆきたいと思っております。力不足ではありますが、経済学史学会が多様な研究を支え、自由な議論を保障する学会であり続けるように努力する所存です。どうぞよろしく願いいたします。

(栗田 啓子)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在約450名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[at mark]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第39号

2012年1月18日発行

経済学史学会 代表幹事 栗田 啓子

事務局 〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

東京女子大学 栗田啓子研究室

TEL : 03-5382-6310

E-mail : keikurita[at mark]lab.twcu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at mark]gakkyokai.jp
